

2020年度(令和2年度)

〔 2020年(令和2年)4月1日から
2021年(令和3年)3月31日まで 〕

第16期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,011	38,632
高速道路事業営業未収入金	49,926	26,872
未収入金	5,499	3,326
未収還付法人税等	104	163
未収消費税等	—	12,584
有価証券	45,000	50,000
仕掛道路資産	25,723	40,766
原材料及び貯蔵品	405	355
受託業務前払金	3,074	1,507
その他	1,029	1,386
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	173,765	175,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,812	30,736
減価償却累計額	△13,957	△14,387
建物及び構築物（純額）	15,854	16,349
機械装置及び運搬具	55,057	54,429
減価償却累計額	△38,390	△38,620
機械装置及び運搬具（純額）	16,667	15,809
土地	6,097	6,137
リース資産	6,107	6,262
減価償却累計額	△2,039	△2,508
リース資産（純額）	4,068	3,754
建設仮勘定	3,431	3,738
その他	2,945	3,288
減価償却累計額	△1,949	△2,224
その他（純額）	995	1,064
有形固定資産合計	47,115	46,852
無形固定資産		
ソフトウェア	2,569	2,521
リース資産	3	2
その他	12	12
無形固定資産合計	2,585	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 409	※1 211
繰延税金資産	2,329	2,384
その他	1,740	1,733
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	4,458	4,308
固定資産合計	54,159	53,698
資産合計	※2 227,925	※2 229,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	47,095	23,615
1年以内返済予定長期借入金	—	163
未払金	4,045	3,263
リース債務	647	669
未払法人税等	610	751
未払消費税等	11,879	12,760
受託業務前受金	717	727
前受金	77	95
賞与引当金	1,729	1,833
その他	2,341	1,155
流動負債合計	69,144	45,034
固定負債		
道路建設関係社債	※2 65,000	※2 90,000
道路建設関係長期借入金	15,000	15,460
リース債務	3,271	2,959
役員退職慰労引当金	214	177
ETCマイレージサービス引当金	5	0
退職給付に係る負債	19,798	19,330
その他	1,876	2,001
固定負債合計	105,166	129,929
負債合計	174,310	174,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,580	10,580
利益剰余金	35,716	35,789
株主資本合計	56,297	56,370
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,682	△2,053
その他の包括利益累計額合計	△2,682	△2,053
純資産合計	53,614	54,316
負債・純資産合計	227,925	229,281

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益	370,242	196,381
営業費用		
道路資産賃借料	137,566	120,077
高速道路等事業管理費及び売上原価	※2 224,909	※2 69,518
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,191	※1,※2 6,061
営業費用合計	368,667	195,657
営業利益	1,574	724
営業外収益		
受取利息	5	4
土地物件貸付料	32	31
助成金収入	17	47
原因者負担収入	14	13
工事負担金等受入額	311	227
その他	177	106
営業外収益合計	559	431
営業外費用		
寄付金	2	8
持分法による投資損失	6	31
その他	5	5
営業外費用合計	14	45
経常利益	2,119	1,110
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却費	※5 38	※5 31
投資有価証券売却損	—	158
事務所移転費用	0	—
減損損失	※6 121	※6 69
特別損失合計	160	259
税金等調整前当期純利益	1,960	851
法人税、住民税及び事業税	582	831
法人税等調整額	41	△53
法人税等合計	623	778
当期純利益	1,336	73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	73

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	1,336	73
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△367	628
その他の包括利益合計	※1 △367	※1 628
包括利益	969	701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969	701
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,000	10,580	34,379	54,960	△2,315	△2,315	52,644
当期変動額							
親会社株主に帰属する当 期純利益			1,336	1,336			1,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△367	△367	△367
当期変動額合計	—	—	1,336	1,336	△367	△367	969
当期末残高	10,000	10,580	35,716	56,297	△2,682	△2,682	53,614

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,000	10,580	35,716	56,297	△2,682	△2,682	53,614
当期変動額							
親会社株主に帰属する当 期純利益			73	73			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					628	628	628
当期変動額合計	—	—	73	73	628	628	701
当期末残高	10,000	10,580	35,789	56,370	△2,053	△2,053	54,316

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960	851
減価償却費	6,822	7,295
減損損失	121	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	103
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△26	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	159
受取利息	△5	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却費	38	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	158
持分法による投資損益 (△は益)	6	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,349	25,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 109,726	※2 △14,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,435	△23,335
未払又は未収消費税等の増減額	13,390	△11,703
その他	1,157	△415
小計	138,401	△16,532
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△47	△53
法人税等の還付額	100	104
法人税等の支払額	△660	△786
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,801	△17,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,040	△7,078
固定資産の売却による収入	357	2
固定資産の除却による支出	△16	△16
有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△36	—
投資有価証券の売却による収入	—	7
定期預金の払戻による収入	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,666	△17,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	10,624
長期借入金の返済による支出	※2 △65,872	※2 △10,000
道路建設関係社債発行による収入	80,000	65,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △115,000	※2 △40,000
リース債務の返済による支出	△665	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,538	24,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,596	△9,408
現金及び現金同等物の期首残高	58,304	87,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 87,901	※1 78,492

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)
阪高プロジェクトサポート(株)
(株)阪神 e テック
(株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設調査(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった阪神施設工業株式会社は、当社グループが保有する株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主に定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
投資有価証券(株式)	206百万円	9百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
道路建設関係社債	65,000百万円(額面65,000百万円)	90,000百万円(額面90,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債40,000百万円(額面)(前連結会計年度115,000百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	121,000百万円	50,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
道路建設関係社債	115,000百万円	40,000百万円
道路建設関係長期借入金	65,872	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
役員報酬	610百万円	639百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49	46
給料手当	1,718	1,706
賞与	271	272
賞与引当金繰入額	240	249
退職給付費用	189	199
法定福利費	485	498
地代家賃	335	327
租税公課	548	500
諸手数料	268	243
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	△19	△3

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	744百万円	778百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	—	0
計	1	0

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
土地	—百万円	0百万円
計	—	0

※5 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	6	0
その他(工具、器具及び備品)	0	1
その他(リース資産)	—	0
ソフトウェア	0	2
計	38	31

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	113
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	6
	その他(工具、器具及び備品)		2
(合計)			121

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	神戸市中央区 ほか	34
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	25
	その他（工具、器具及び備品）		9
（合計）			69

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△817百万円	116百万円
組替調整額	439	510
税効果調整前	△378	626
税効果額	11	2
退職給付に係る調整額	△367	628
その他の包括利益合計	△367	628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	43,011百万円	38,632百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資 (有価証券勘定)	45,000	40,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110	△140
現金及び現金同等物	87,901	78,492

※2

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△65,872百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△115,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額109,726百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額180,896百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△10,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△40,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

当該債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△14,993百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額22,504百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	359,505	5,782	365,288	4,954	370,242	—	370,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	—	197	70	268	△268	—
計	359,702	5,782	365,485	5,025	370,510	△268	370,242
セグメント利益	470	157	628	946	1,574	—	1,574
セグメント資産	110,186	7,922	118,108	8,746	126,855	101,070	227,925
その他の項目							
減価償却費	5,203	—	5,203	384	5,587	1,234	6,822
持分法適用会社へ の投資額	197	—	197	—	197	—	197
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,145	—	8,145	1,004	9,150	959	10,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△268百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額101,070百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,234百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額959百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,110	7,561	190,672	5,709	196,381	—	196,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	—	165	76	241	△241	—
計	183,275	7,561	190,837	5,785	196,623	△241	196,381
セグメント利益又は 損失 (△)	△605	35	△569	1,293	724	—	724
セグメント資産	102,878	2,512	105,390	9,870	115,260	114,020	229,281
その他の項目							
減価償却費	5,694	—	5,694	373	6,067	1,228	7,295
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,716	—	5,716	527	6,244	1,275	7,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額114,020百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,228百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,275百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,641	31,736
高速道路事業営業未収入金	49,897	26,843
未収入金	5,042	1,881
未収還付法人税等	99	158
未収消費税等	—	12,555
有価証券	45,000	50,000
仕掛道路資産	25,741	40,800
貯蔵品	205	107
受託業務前払金	3,074	1,507
前払費用	71	70
その他	809	1,086
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	167,574	166,734
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,889	1,978
減価償却累計額	△677	△741
建物（純額）	1,211	1,236
構築物	19,163	19,516
減価償却累計額	△9,461	△9,616
構築物（純額）	9,701	9,900
機械及び装置	54,838	54,182
減価償却累計額	△37,973	△38,145
機械及び装置（純額）	16,865	16,037
車両運搬具	238	244
減価償却累計額	△178	△192
車両運搬具（純額）	59	51
工具、器具及び備品	331	343
減価償却累計額	△251	△248
工具、器具及び備品（純額）	80	95
リース資産	158	158
減価償却累計額	△10	△30
リース資産（純額）	148	128
建設仮勘定	3,028	3,479
有形固定資産合計	31,095	30,928
無形固定資産		
ソフトウェア	1,094	1,176
その他	1	1
無形固定資産合計	1,096	1,177
高速道路事業固定資産合計	32,191	32,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,425	1,398
減価償却累計額	△351	△394
建物（純額）	1,074	1,003
構築物	115	109
減価償却累計額	△41	△47
構築物（純額）	74	61
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	—	—
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	84	84
減価償却累計額	△83	△84
工具、器具及び備品（純額）	1	0
土地	1,838	1,838
建設仮勘定	11	59
有形固定資産合計	2,999	2,965
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
関連事業固定資産合計	2,999	2,965
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,960	4,974
減価償却累計額	△2,164	△2,243
建物（純額）	2,795	2,730
構築物	74	74
減価償却累計額	△44	△48
構築物（純額）	29	25
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	764	765
減価償却累計額	△445	△493
工具、器具及び備品（純額）	319	271
土地	1,116	1,116
リース資産	226	134
減価償却累計額	△114	△61
リース資産（純額）	112	73
建設仮勘定	165	199
有形固定資産合計	4,538	4,416
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141	1,052
その他	0	0
無形固定資産合計	1,142	1,053
各事業共用固定資産合計	5,680	5,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	1,985	1,984
有形固定資産合計	1,985	1,984
その他の固定資産合計	1,985	1,984
投資その他の資産		
投資有価証券	102	102
関係会社株式	383	383
長期前払費用	490	488
繰延税金資産	424	481
その他	396	428
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	1,775	1,861
固定資産合計	44,632	44,387
資産合計	※1 212,207	※1 211,121
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	43,095	19,518
1年以内返済予定長期借入金	—	163
未払金	2,751	1,436
リース債務	59	46
未払費用	289	291
未払法人税等	255	189
未払消費税等	11,380	12,238
受託業務前受金	717	727
前受金	22	20
預り金	※3 14,204	※3 13,748
賞与引当金	758	790
その他	1,556	343
流動負債合計	75,091	49,514
固定負債		
道路建設関係社債	※1 65,000	※1 90,000
道路建設関係長期借入金	15,000	15,460
リース債務	191	144
受入保証金	1,363	1,493
退職給付引当金	15,083	15,112
役員退職慰労引当金	38	10
ETCマイレージサービス引当金	5	0
固定負債合計	96,683	122,222
負債合計	171,774	171,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	128
高速道路事業別途積立金	10,838	10,756
安全対策・サービス高度化積立金	5,994	5,992
繰越利益剰余金	3,465	2,505
利益剰余金合計	20,432	19,383
株主資本合計	40,432	39,383
純資産合計	40,432	39,383
負債・純資産合計	212,207	211,121

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	178,145	160,173
道路資産完成高	180,896	22,504
受託業務収入	1	0
その他の売上高	17	25
営業収益合計	359,059	182,704
営業費用		
道路資産賃借料	137,566	120,077
道路資産完成原価	180,896	22,522
管理費用	41,571	42,140
受託業務費用	1	0
営業費用合計	360,035	184,740
高速道路事業営業損失(△)	△975	△2,036
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	5,782	7,561
駐車場事業収入	562	557
休憩所等事業収入	69	48
その他営業事業収入	863	833
営業収益合計	7,277	9,000
営業費用		
受託業務費用	5,625	7,526
駐車場事業費	239	236
休憩所等事業費	81	71
その他営業事業費	862	801
営業費用合計	6,808	8,636
関連事業営業利益	469	364
全事業営業損失(△)	△506	△1,671
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	2
受取配当金	※1 486	※1 332
土地物件貸付料	32	31
原因者負担収入	14	13
工事負担金等受入額	311	227
雑収入	81	51
営業外収益合計	930	659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 8	※1 9
寄付金	2	7
雑損失	1	2
営業外費用合計	12	19
経常利益又は経常損失 (△)	411	△1,031
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却費	※4 14	※4 23
減損損失	113	34
特別損失合計	128	57
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	283	△1,089
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等調整額	△25	△57
法人税等合計	△10	△40
当期純利益又は当期純損失 (△)	293	△1,049

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	138	12,181	6,309	1,509	20,138	40,138	40,138
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	－	－	－
別途積立金の取崩				△1,342	△314	1,657	－	－	－
当期純利益						293	293	293	293
当期変動額合計	－	－	△4	△1,342	△314	1,956	293	293	293
当期末残高	10,000	10,000	133	10,838	5,994	3,465	20,432	40,432	40,432

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	133	10,838	5,994	3,465	20,432	40,432	40,432
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	－	－	－
別途積立金の取崩				△82	△2	84	－	－	－
当期純損失（△）						△1,049	△1,049	△1,049	△1,049
当期変動額合計	－	－	△4	△82	△2	△959	△1,049	△1,049	△1,049
当期末残高	10,000	10,000	128	10,756	5,992	2,505	19,383	39,383	39,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
道路建設関係社債	65,000百万円(額面65,000百万円)	90,000百万円(額面90,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債40,000百万円(額面)(前事業年度115,000百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	121,000百万円	50,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
道路建設関係社債	115,000百万円	40,000百万円
道路建設関係長期借入金	65,872	10,000

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
流動負債		
預り金	14,135百万円	13,690百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
受取配当金	486百万円	332百万円
支払利息	8	9

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	－	0
計	0	0

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
土地	－百万円	0百万円
計	－	0

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	14百万円	22百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	0
計	14	23